

Airbnb、釧路市・青年会議所と連携協定 空き家活用に関する情報発信など推進



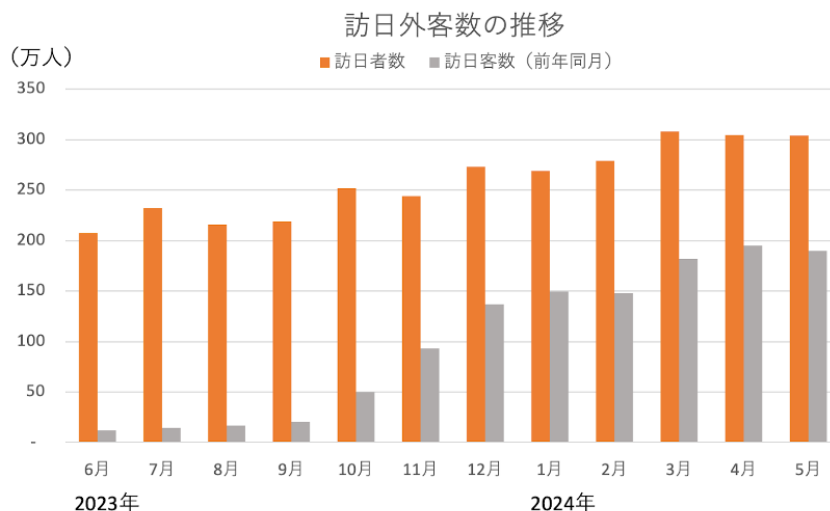
Airbnb Japan、北海道釧路市、釧路青年会議所の三者は 6 月 4 日、Airbnb のプラットフォームを活用した「交流型観光」の促進を通じ、持続可能な地域経済の活性化を目指す包括連携協定を締結した。

三者は、釧路市内の空き家や空き店舗を宿泊施設として活用するメリットの情報発信のほか、交流型観光の受け皿となる地域コミュニティづくりなどを推進していく。

長期的には、関係人口を創出することで、移住者や定住者を増やすことも目指す。Airbnb Japan が青年会議所と連携協定を締結するのは今回が初めてだ。<<[詳細を読む](#)>>

マクロ指標ウォッチ・訪日者数の推移

日本政府観光局(JNTO)の[訪日外客統計](#)によると、2024 年 5 月の訪日外客数は、前年同月比 60.1%増の 304 万 100 人だった。5 月としては過去最高となり、3 か月連続で 300 万人を突破した。2019 年同月比では 9.6%増だった。



※24年4月と5月の値は推計値、22年の値は確定値、その他の値は暫定値 出所：日本政府観光局 (JNTO)

観光トレンド

全国の空き家数、900 万戸で過去最多

総務省が 4 月 30 日に発表した「令和5年住宅・土地統計調査」住宅数概数集計(速報値)によると、2023 年 10 月 1 日時点の空き家数は 900 万戸で、過去最多だった。30 年間で約 2 倍となり、空き家率は 13.8%と過去最高を記録した。調査は 1948 年以来、5 年ごとに実施している。

民泊投資を始めたきっかけ、空き家活用がトップに

民泊施設の運営管理を手掛ける LDK プロジェクトの調査で、民泊投資を始めたきっかけをオーナー104 名に複数回答で聞いたところ、空き家の有効活用が 61.5%で最多だった。一方、民泊の運営で苦戦していることは、3 割以上が「法規制への対応」と回答。調査は 5 月 21～22 日に実施された。

厚生省、簡易宿所営業に関する規制改革推進へ

厚生労働省は令和 6 年度中に、旅館業法の簡易宿所営業におけるフロント設置要件などの規制改革を推進する。内閣府が 6 月 21 日に発表した「規制改革実施計画」に明記された。職員などが緊急時に一定時間内に駆けつけられる体制の確保といった要件も見直し、デジタル技術の活用による効率化を進めていく。

Airbnb からのお知らせ

Airbnb と良品計画、空き家活用再生進む

Airbnb Japan と良品計画は、包括連携協定に基づき、空き家の再生事業を促進している。今年 4 月には、Airbnb のプラットフォーム上で、古民家をリノベーションした宿泊施設「MUJI BASE TESHIMA」(香川県小豆郡土庄町)の掲載を開始。2023 年に掲載を開始した千葉県鴨川市の古民家を改装した宿泊施設に続く取り組みとなる。両物件の企画・デザインは良品計画が手掛けた。

Airbnb、日米間の地方観光交流プログラムに 100 万米ドル

Airbnb は 4 月 11 日、岸田文雄首相の米国公式訪問に合わせて、日米間の地方観光交流プログラムに向こう数年間で 100 万米ドルを拠出すると発表した。両国の地方の観光振興を通じ、地域での経済機会創出をさらに促進していく。

Airbnb.org、ブラジルの水害被災者へ宿泊施設提供を支援

Airbnb が資金拠出する非営利団体 Airbnb.org は 5 月 16 日、豪雨による洪水被害を受けたブラジルのリオデジャネイロ州政府と連携し、地元の非営利団体と共同で被災者に対し、一時的な宿泊施設の提供支援を行うと発表した。Airbnb.org は今年 1 月に発生した能登半島地震に際しても、石川県と連携し、被災者向けに 2 次避難所として民泊施設の提供の協力を行っていた。

お問い合わせ

Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部

Email: pjapan@airbnb.com

Website: <https://www.airbnb.jp/>

右記 QR コードをスマートフォンなどで読み込んでいただくと、オンラインで本ニュースレターをご覧いただくことが可能です。



Airbnb は、民泊仲介プラットフォーム事業者として、地域コミュニティに恩恵をもたらす旅行を推進するイノベーションとツールの開発を進めています。また、Airbnb Japan 株式会社は、日本全国のホスト、地域の人々、そして自治体と連携し、地域社会の活性化や、地域観光経済への貢献に向けて、さまざまな取り組みを進めています。

本ニュースレターは、これまで Airbnb Japan 株式会社公共政策本部の職員と名刺交換をさせていただき、お世話になった関係者の皆様に四半期ごとにお送りしております。ニュースレターの配信を希望されない場合、お手数をおかけしてしまい大変恐縮ですが、pjapan@airbnb.com まで、件名に「ニュースレター配信停止希望」と記載の上、メールをお送りいただけますようお願いいたします。